

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(7月27日～8月2日)

2021年8月18日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- チハノフスカヤ民主勢力代表がバイデン米大統領と会談。(7/28)
- ベラルーシ五輪選手団のチマノフスカヤ陸上選手が亡命を希望。(8/1～)

【ルカシェンコ大統領動静】

●東京五輪におけるベラルーシ選手の成果に不満を表明

大統領は高官・地方首長・大学学長等の人事面談の席上、要旨以下のとおり述べた。

- ・スポーツに多額の出資をしてきたが、東京五輪でのメダル獲得に至っていない。成果が上がる特定の種目やチームに対する支援に集中することが必要。
- ・選手の妻たちが働きもせず、反体制運動に明け暮れている。
- ・メダル獲得に至らなかったのはトレーナーの問題。処分が必要。

(7/29 大統領府)

●高官人事

- ・カラチ氏(前国家保安委員会(KGB)副委員長)をミンスク州担当大統領補佐官に任命。
- ・ミフネヴィチ駐ベルギー大使(ルクセンブルク・EU/NATO/欧州原子力共同体代表部兼轄)が退職。後任は未定。

(7/29 大統領府、ベラパン通信)

●シヴェド検事総長との会談

- (1)大統領は概要以下のとおり述べた。
 - ・ベラルーシにおいて法と秩序を確保する点での検察の役割に期待
- (2)検事総長は、第二次世界大戦におけるベラルーシの損害は、少なくとも USD5,000 億に上る旨述べた。

(7/26 大統領府、ベラパン通信)

●地方自治体首長との会合

大統領は概要以下のとおり述べた。

- ・ベラルーシ領内への露軍基地設置は両国大統領の間では議論されておらず、その必要もない。
- ・西側がベラルーシに制裁を科す主な目的は、ベラルーシ人が年金・給与・手当・良質な医療等を受け取れないようにして国民の不満を煽ること。
- ・ベラルーシ全土に、インターネットや SNS を利用して偏った情報を流すためのネットワークが構築され、逃亡者や外国の手先が国外から糸を引いている。
- ・非営利団体の増加は、カラー革命の準備のマーカ一。彼らは慈善事業や社会的意義のあるプロジェクトを装い、ベラルーシ人ではない他者の利益を追求していた。
- ・複数の営利企業が、積極的に外国の手先となった NGO の戦術に乗り、抗議行動を煽っていた。

(7/30 大統領府)

【内政】

●非政府組織・メディア等を巡る状況

7/27

- ・ベラルーシ語 TV 局「ベルサト」を過激主義認定。

7/28

- ・情報省が「過激主義一覧」に 8 つの Telegram チャンネルを追加。
- ・ニュースサイト「メディア・ポレシエ」(ブレスト州)に対し、2020 年 8 月の抗議行動の記事掲載を理由に 199 基本単位(BYN5,771、約 25 万円)の罰金命令。
- ・ヴィルヴィチ・ニュースサイト「6tv.by」編集長の自宅に対し、テロ容疑で家宅捜索。7/13 には同サイト編集部が家宅捜索を受けていた。

7/29

・「インフォルム・プログルカ」紙(ブレスト州)に対する印刷契約が解約され、発行停止に。

7/30

・ゲーテ・インスティトゥート(独政府による文化交流機関)が閉鎖。
・司法省が「ベラルーシ・ヘルシンキ委員会」に警告を発出。法律によれば、年 2 回以上警告を受けた団体は閉鎖される恐れあり。

7/31

・ブレスト州検察は、非政府組織 4 団体を閉鎖。
・検察が 4 つの Telegram チャンネルを過激主義に認定。
・「自由のために」運動(野党)の口座が凍結される。

8/1

・当局は、「グロドノ子どもホスピス」の設立者であるヴェリチコ氏を国際手配。同氏は昨 2020 年の大統領選挙でババリコ陣営のスタッフや選挙監視員を務めていた。

(7/27~8/1 ベラパン通信、Zerlako.io)

●2020 年 8 月以降、大規模抗議活動関連で 4,691 件の刑事事件が立件された。

(7/30 捜査委員会)

●ベラルーシの政治犯が 606 人に

(7/30 人権団体「ヴァスナ(春)」)

【治安・軍事】

●ベラルーシからの不法移民の急増

(1)全般

・2021 年初頭から 8/2 現在、ベラルーシ・リトアニア国境では、3,832 人の不法移民が拘束されており、昨 2020 年通年の 81 人から 47.3 倍増加。そのうち 2,555 人がイラク人。また、7 月だけで 2,070 人が拘束されている。

・8/2、イラク航空は、従来のバグダッド・ミンスク便に加え、スレイマニヤ、バスラ、エルビル発着ミンスク行きの臨時便を設定。

(2)リトアニアの動き

・7/30、リトアニアは EU に対し、司法・内務協議会の緊急会合開催を要請。

・8/2、ピロタイテ・リトアニア内務大臣は、ベラルーシからの不法移民のベラルーシへの送還を決定。

(3)EU の動き

・7/30、ボレル EU 外務・安全保障政策上級代表は、「支援を必要としている人々を、政治的目的の達成のために利用することは、欧州の基礎的な価値観や原則に違反するもの。EU 及び EU 加盟国は、ベラルーシ当局による移民の利用を非難する」と発言。

・8/2、ヨハンソン欧州委員(内務担当)は、リトアニア政府との共同記者会見において、EU がリトアニアによる対ベラルーシ国境の防護を支援する旨表明。

(7/27~8/2 ベラパン通信)

●フレニン国防大臣が上海協力機構(SCO)加盟国国防大臣会合に出席(於ドウシャンベ)

・軍事面での安全保障上の挑戦や脅威につき協議。

・中国・パキスタン・インド各国の国防大臣との二国間会談も実施。

・ベラルーシは 2015 年以降、SCO のオブザーバー。

(7/28 国防省)

●中国が指紋鑑定用機材を無償提供

7/29、チェルヴァコフ経済大臣と謝駐ベラルーシ中国大使が、中国からベラルーシ国家鑑識委員会向けに指紋鑑定用機材を無償で提供する契約に署名。

(7/30 経済省)

●ラトビア国家警察は、ライアンエア機強制着陸事件の刑事捜査を開始。

事件当時、同機には、ラトビア国民 2 名が搭乗していたため。

(7/30 ベラパン通信)

●7/29、リトアニア国境警備隊は、ベラルーシからの密輸たばこ約 190 万 EUR 相当額を没収。

(8/3 NEXTA、Zerkalo.io、ベラパン通信)

【経済】

●雇用者数が1年で3万人以上減少

6月の雇用者数は426万7,600人で、前年同月比で▲33,200人(前年6月は430万800人)。

(7/27 国家統計委員会、ベラパン通信)

●ベラルーシの金融機関で人民元建て社債の受け入れ開始。

(7/27 ベルタ通信)

●2021年～2025年のベラルーシ経済発展プログラムが決定

・7/29、ルカシェンコ大統領が大統領決定第292号に署名して成立。本プログラムは2月の全ベラルーシ国民大会で発表されたもの。

・社会の安定と国民福祉の増進を達成するべく、経済の近代化、社会資本の拡充、生活・労働・自己実現のための好条件の整備を行う。

(7/29 大統領府、国営ベルタ通信)

●2020年国家予算執行状況報告書の公開

・2020年の国家予算の赤字額はBYN220億(約USD9億)。

・社会福祉・教育・医療・保健等は歳出が削減された一方、防衛・司法・警察・公安・国境警備・消防等の歳出が増加。

(7/29 財務省、Zerkalo.io)

●7月1日現在の国家債務

・対外債務:USD185億で、年初より▲USD1億(6%)。

・国内債務:BYN115億(約USD45億)で、年初よりBYN16億増。

(7/30 財務省)

●国立銀行によるインフレ率の予測

2021年末:9%、2022年末:6%

(7/30 国立銀行)

●建材・建築サービス輸出多角化の取り組み

パルハモヴィチ建築・建設大臣は記者会見で以下を述べた。

・建材・建設サービス輸出の多角化にも取り組みも継続中。従来はロシア向け輸出が約90%であったが、現在はロシア向け60%、ポーランド向け15%、ウクライナ向け15%、リトアニア・ラトビア向けがそれに続く。カザフスタンやアゼルバイジャンにも輸出実績あり。

・新規輸出市場のうち、将来性がある両国省庁間で緊密に連絡を取り合っている国の一つがハンガリー。同国では産業用施設、自動車工場、原子力発電所等の建設が活発に進められている。

(8/2 ベルタ通信)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の米国訪問(7/18～)

(1)バイデン米大統領との会談(7/28)

チハノフスカヤ民主勢力代表は会談後、要旨以下のとおり述べた。

・ベラルーシの革命は、地政学とは無関係。これはベラルーシ人の民主的な選択であり、我々を支持することは米国の道義的な義務。

・ベラルーシの主権は、協議や取引の対象とはならない。正統性のない体制によるいかなる取引に署名しても、そのようなものに法的効力などない。

・危機の解決となり得るのは、国際的な管理下での新たな自由な選挙のみ。政治的理由で拘束されている全ての人は、一切無条件で釈放される必要あり。

・ベラルーシにおける危機が、国連や欧州安全保障協力機構(OSCE)において議題に含められなければならない。罪ある者は国際法廷で責任を問われなければならない。

(2)各国国連大使との会談(7/28)

・リトアニア、米国、オーストリア、ブルガリア、ブラジル、ギリシア、コスタリカ、ニュージーランド、ウルグアイ、仏、スイス各国の国連大使が出席。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、国連のジャーナリストの安全に関する友好グループに対し、ベラルーシのマスメディアに対する支援を要請。同代表は、検

関・サイトの閉鎖を回避するシステムや、国を追われたジャーナリストの移転と移動先での活動継続のための法的手続き等での支援を呼びかけ。

(3) ライス元米国務長官との会談(7/30)

ルカシェンコ体制への圧力強化、ベラルーシ国内のベラルーシ人に対する支援、豪日印を含む新たなパートナー諸国との関係構築等につき協議。

(4) 同氏は、フランス・フクヤマ氏等の有識者、シリコンバレーの企業の代表者、並びにニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルスに在留ベラルーシ人とも会合。

(7/28～30 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●露当局がベラルーシの抗議行動参加者をベラルーシ当局に引き渡し

・7/30、露当局はベラルーシ当局の要望に応じ、カジミロフ氏を引き渡し。

・同氏は、2020年8月の大統領選後の抗議行動に参加し、足にゴム弾を受けて負傷。その後、ロシアに逃亡していたが、本年1月にモスクワで拘束されていた。欧州人権裁判所は同氏のベラルーシ当局への引き渡しを禁止していた。

(7/30 ベラパン通信、Zerkalo.io)

【その他】

●ベラルーシ五輪選手団のチマノフスカヤ陸上選手が亡命を希望

7/30

・東京五輪に出場するため来日していたチマノフスカヤ陸上選手が、経験のない競技(400m リレー)への参加が自身に一切相談なく決定されていたことにつき、SNSで批判的な投稿を発信。その後、国営メディアで同選手に対する批判的な報道が過熱。

8/1

・非政府系各メディアが、同選手が強制帰国させられそうになっている旨報道。同選手は羽田空港で日本の警察に救援を求め、保護された。

・ベラルーシ五輪委員会は以下の声明を発出。

チマノフスカヤ陸上選手の感情的・精神的状態に

関連し、医師の結論に則り、陸上ナショナルチームの選手強化本部は、同選手の第32回五輪大会出場停止を決定。同選手の200m走予選及び400mリレーへの参加申込みは撤回される。

・同選手はベラルーシ五輪委の声明に関し、精神状態は正常で、医師の診断など受けていないとして否定。また同選手は、ベラルーシへの帰国を恐れ、欧州への亡命を希望。ポーランド、チェコ、スロベニア等が人道査証発給を申し出。

8/2

・最終的にポーランドが査証を発給し、同国での亡命受け入れに向け、在日本ポーランド大使館で同選手を保護。同選手の夫と子もウクライナへ出国。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は国際五輪委に対し、同選手の強制帰国の一件に関する真相究明を要請。アダムス国際五輪委広報部長は、必要ならベラルーシに対する追加制裁もあり得るとしつつも、まずは真相を究明する必要がある旨発言。

(8/1、2 ベラパン通信、Zerkalo.io、国営ベルタ通信)

●92万人がCOVID-19ワクチンを接種完了。

1回目接種を終えた人は137万人。ベラルーシの全人口の9.1%が接種。

(7/27 保健省)

●約200人の外国人がCOVID-19ワクチンを有料で接種

7/15～29の間に、ウクライナ、リトアニア、ラトビア、エストニア、ロシア各国の約200人がワクチンを有料接種。外国人への接種は80の医療機関で実施中。

(7/29 保健省)

(了)